

【経営会議】令和5年度当初予算 内示一覧(概要)

R050104  
資料3

No	所属部名称	所属課名称	会計名称	款コード	項コード	目コード	大事業 コード	大事業名称	I類/II類	要求金額 (千円)	採否	内示金額 (千円)	査定内容、コ メント(財政 課)	予算インセン ティブ(財政 課)	総合戦略推進 に係るコメン ト (戦略企画課)	公民連携イン センティブ (公民連携推 進室)	DXインセン ティブ (行政サービ ス向上室)
1	政策推進部	資産経営課	一般会計	7	3	1	109	野崎まちづくり推進事業	I類	13,750	金額査定	5,000	○		○		
2	政策推進部	資産経営課	一般会計	7	3	1	110	住道まちづくり推進事業	I類	13,750	金額査定	5,000	○		○		
3	政策推進部	公民連携推進室	一般会計	2	1	1	118	公民連携総合調整事業	I類	17,555	採択	17,555			○		
4	政策推進部	公民連携推進室	一般会計	2	1	5	101	財産活用推進事業(地方創生)	I類	112,072	一部不採択等	106,239	○		○		
5	政策推進部	行政サービス向上 室	一般会計	2	1	2	112	行政サービスデジタル化推進事業	I類	45,409	一部不採択等	36,375	○	○	○		○
6	総務部	財産管理課	一般会計	2	1	5	14	市有財産管理経費(財産管理)	—	23,842	採択	23,842	○				
7	福祉・子ども部	生活福祉課	一般会計	3	5	2	11	生活保護扶助費	—	2,575,988	金額査定	2,420,612	○				
8	福祉・子ども部	障害福祉課	一般会計	3	2	1	108	障害者自立支援給付事業	II類	3,516,571	金額査定	3,302,627	○				
9	福祉・子ども部	子ども室	一般会計	3	4	2	12	施設型給付・地域型保育給付費	—	3,485,704	金額査定	3,311,420	○				
10	福祉・子ども部	子ども室	一般会計	3	4	2	13	障害児通所給付費	—	909,987	金額査定	841,379	○				
11	都市整備部	都市政策課	一般会計	7	3	1	102	まちづくり調査検討事業	I類	26,000	一部不採択等	9,368	○		○		
12	都市整備部	交通政策課	一般会計	7	2	6	102	地域公共交通事業	I類	120,564	金額査定等	120,069			○		

【経営会議】令和5年度当初予算 内示一覧(概要)

No	所属部名称	所属課名称	会計名称	款コード	項コード	目コード	大事業 コード	大事業名称	I類/II類	要求金額 (千円)	採否	内示金額 (千円)	査定内容、コ メント(財政 課)	予算インセン ティブ(財政 課)	総合戦略推進 に係るコメン ト (戦略企画課)	公民連携イン センティブ (公民連携推 進室)	DXインセン ティブ (行政サービ ス向上室)
13	都市整備部	みどり課	一般会計	7	3	2	11	公園維持管理経費	—	231,080	一部不採択等	201,027	○		○	○	
14	都市整備部	みどり課	一般会計	7	3	2	101	都市公園再整備事業	I類	165,936	一部調整	84,204	○				
15	産業・文化部	産業経済室	一般会計	6	1	2	114	市内企業DX推進事業	I類	5,543	採択	5,543	○		○		
16	産業・文化部	都市魅力観光課	一般会計	2	1	2	102	大東の魅力づくり事業	I類	25,663	金額査定	21,663	○	○	○		○
17	産業・文化部	都市魅力観光課	一般会計	2	1	2	103	歴史的資源を活用したまちづくり事業	I類	10,177	金額査定	5,920	○		○		
18	産業・文化部	生涯学習課	一般会計	9	5	7	11	野外活動センター等管理運営経費	—	44,516	採択	44,516	○			○	
19	教育総務部	学校管理課	一般会計	9	1	1	12	教育委員会総務経費(学校管理)	—	10,236	一部不採択	2,771	○				
20	学校教育政策部	指導・人権教育課	一般会計	9	1	1	101	英語教育推進事業	I類	57,327	一部不採択等	41,978	○		○		
21	学校教育政策部	指導・人権教育課	一般会計	9	1	1	102	不登校支援・相談事業	I類	21,426	金額査定	17,669	○	○	○		○
22	学校教育政策部	指導・人権教育課	一般会計	9	1	1	107	学校支援事業	I類	40,956	一部不採択等	30,059	○		○		○
23	学校教育政策部	ICT教育戦略課	一般会計	9	1	1	114	GIGAスクール推進事業	I類	182,780	一部保留等	119,442	○				

【経営会議】令和5年度当初予算 内示一覧(概要)

R050104  
資料3

No	所属部名称	所属課名称	会計名称	款コード	項コード	目コード	大事業 コード	大事業名称	I類/II類	要求金額 (千円)	採否	内示金額 (千円)	査定内容、コ メント(財政 課)	予算インセン ティブ(財政 課)	総合戦略推進 に係るコメン ト (戦略企画課)	公民連携イン センティブ (公民連携推 進室)	DXインセン ティブ (行政サービ ス向上室)
24	学校教育政策部	ICT教育戦略課	一般会計	9	1	1	121	ICT活用教育推進事業	I類	48,190	一部不採択等	37,847	○		○		○

## 査定内容、コメント等

### ●所属名

資産経営課

### ●事業名

野崎まちづくり推進事業

### ●査定内容、コメント(財政課)

- ・野崎ビジョン(第 I 期)策定業務、野崎ビジョン(第 I 期)策定支援業務  
→【金額査定】支援業務を含め5,000千円 とする

### ●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

- ・他のビジョンや計画との整合性を図ること  
※機構改革により、当該予算は都市政策課に移管

## 査定内容、コメント等

### ●所属名

資産経営課

### ●事業名

住道まちづくり推進事業

### ●査定内容、コメント(財政課)

- ・住道ビジョン(第 I 期)策定業務、住道ビジョン(第 I 期)策定支援業務  
→【金額査定】支援業務を含め5,000千円 とする

### ●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

- ・他のビジョンや計画との整合性を図ること  
※機構改革により、当該予算は都市政策課に移管

## 査定内容、コメント等

### ●所属名

公民連携推進室

### ●事業名

公民連携総合調整事業

### ●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

- ・公民連携の全庁浸透に向けて、旗振り役としての公民連携推進室のあり方について検討すること
- ・ロングリスト/ショートリストのうちハード施設のリスト管理は資産経営課へ移管するが、民間提案の審査は引き続き連携すること

## 査定内容、コメント等

### ●所属名

公民連携推進室

### ●事業名

財産活用推進事業(地方創生)

### ●査定内容、コメント(財政課)

- ・施設修繕料(費用)の一部  
→【不採択】FM調書に基づく
- ・除却工事請負  
→【金額査定】0円 とする

### ●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

- ・アクティブ・スクウェア・大東やFrom Earth Kidsによる市への効果について検証を行うこと

## 査定内容、コメント等

### ●所属名

行政サービス向上室

### ●事業名

行政サービスデジタル化推進事業

### ●査定内容、コメント(財政課)

- ・デジタル人材育成研修業務委託、使用料及び賃借料:Zoom →【不採択】
- ・その他負担金:デジタル専門人材派遣 →【保留】 外部人材の必要性や活用の方向性について明確に定めること
- ・備品購入費(費用):卓上液晶モニター →【予算インセンティブによる採択】【金額査定】 2,103千円とする
- ・議事録文字起こしツール関連費、その他負担金:大阪府デジタル人材シェアリング事業(BPR支援) →【DXインセンティブ採択】

### ●予算インセンティブ(財政課)

- ・議事録文字起こしツールによる業務効率化

### ●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

- ・システムツールが乱立し、混乱を引き起こさないよう定期的に精査すること
- ・各課に丁寧にヒアリングしながら、実態に即したDX推進を行うこと
- ・ツールの整備とあわせて、その有用性やルールについても庁内意識浸透を図ること

### ●DXインセンティブ(行政サービス向上室)

- ・議事録作成ツールは、費用対効果額も算出しており、全庁的な人件費等の抑制に資するものであると考える。その他ツールも含め、デジタルツールの活用による業務効率化を実感することで、DXの推進への意識醸成に努め、導入後の使用状況や効果については定期的に検証を行うこと。
- ・大阪府の「人材シェアリング制度」を活用した事業としての実施であり、府内市町村でスキームの共有やコストメリットも図れることから、スモールスタートでの取組の実施として良いと考える。行政DXの推進においては、利用者目線によるサービス・業務改革(BPR)を前提とすべきことから、まずは、効果的なBPR実施手法の確立に向け、適切な現状把握や分析が行えるよう、派遣される人材と連携して取り組むこと。

## 査定内容、コメント等

### ●所属名

財産管理課

### ●事業名

市有財産管理経費(財産管理)

### ●査定内容、コメント(財政課)

・事務業務委託料、鑑定委託料、各種登録税:市所有地の有効活用に係る費用

➡【条件付き採択】 令和5年度機構改革において都市経営部が創設される趣旨を踏まえ、その他の市有財産についても活用に向けた準備を進めること

## 査定内容、コメント等

### ●所属名

生活福祉課

### ●事業名

生活保護扶助費

### ●査定内容、コメント(財政課)

・扶助費:生活保護扶助費

➡【金額査定】 要求額2,575,988千円を前年度当初同額2,420,612千円とする

## 査定内容、コメント等

### ●所属名

障害福祉課

### ●事業名

障害者自立支援給付事業

### ●査定内容、コメント(財政課)

・扶助費:障害福祉サービス給付費

➡【金額査定】 要求額3,513,741千円をR4決算見込額3,299,797千円とする

## 査定内容、コメント等

### ●所属名

子ども室

### ●事業名

施設型給付・地域型保育給付費

### ●査定内容、コメント(財政課)

・委託料:法人立保育所委託費

→【金額査定】 要求額686,295千円を651,981千円とする

・扶助費:認定こども園施設型給付費等

→【金額査定】 要求額2,799,409千円を2,659,439千円とする

## 査定内容、コメント等

### ●所属名

子ども室

### ●事業名

障害児通所給付費

### ●査定内容、コメント(財政課)

・扶助費:障害児通所給付費

→【金額査定】 要求額907,516千円をR4当初予算額838,908千円とする

## 査定内容、コメント等

### ●所属名

都市政策課

### ●事業名

まちづくり調査検討事業

### ●査定内容、コメント(財政課)

- ・自転車歩行者等の回遊性向上に向けた検討業務
  - ➔【金額査定】 0円とし、令和4年度の検討結果を踏まえ、具体的な方向性について整理すること
- ・連続立体交差事業基本構想策定業務
  - ➔【条件付き採択】 令和4年度中に進捗状況について市長レクを行い、令和5年度に基本構想としてまとめ、政策決定すること
- ・東部山地部の活性化拠点施設設置可能性検討業務
  - ➔【不採択】 令和4年度の検討結果を踏まえ、具体的な方向性について整理した上で、補正予算で要求すること

### ●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

・「回遊性を高める」をキーワードに、エリアビジョン・連続立体交差・交通網再編・公園の利活用・歴史的資源の観光促進などの各施策と連携し、ストーリー性をもたせることで、デジタル田園都市国家構想交付金へのエントリーを行うこと

## 査定内容、コメント等

### ●所属名

交通政策課

### ●事業名

地域公共交通事業

### ●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

- ・「回遊性を高める」をキーワードに、エリアビジョン・連続立体交差・交通網再編・公園の利活用・歴史的資源の観光促進などの各施策と連携し、ストーリー性をもたせることで、デジタル田園都市国家構想交付金へのエントリーを行うこと
- ・自動運転など今後のモビリティの発展を踏まえた交通政策についても今の段階から意識し、検討していくこと

## 査定内容、コメント等

### ●所属名

みどり課

### ●事業名

公園維持管理経費

### ●査定内容、コメント(財政課)

- ・未広公園未開設区域利用検討業務委託、都市公園子ども遊び場等整備工事 →【不採択】
- ・都市公園公民連携実証実験業務委託 →【金額査定】【公民連携インセンティブによる採択】 2,000千円とし、民間事業者の活動や提案を踏まえた上で、その推進を図るものへ用いること
- ・維持補修工事請負費(資産):都市公園案内板・都市公園インクルーシブ遊具・バスケットボール・都市公園時計・東諸福公園案内板設置工事 →【公民連携インセンティブによる採択】 満額採択とする

### ●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

- ・「回遊性を高める」をキーワードに、エリアビジョン・連続立体交差・交通網再編・公園の利活用・歴史的資源の観光促進などの各施策と連携し、ストーリー性をもたせることで、デジタル田園都市国家構想交付金へのエントリーを行うこと
- ・実証実験の効果を検証し、利活用促進と歳入増加・歳出削減の両面で、効果的な実施方法を検討していくこと

### ●公民連携インセンティブ(公民連携推進室)

・大東市内の管理する公園および地域広場の全施設においては、ユニバーサルデザインの視点を取り入れたインクルーシブ公園づくりに向け、公園のアクセシビリティを改善し、よりよい遊び場づくりが求められています。民間企業が参加しやすくなるようなルールづくりを優先的に検討し、計画や整備を行うことで公園施設の利活用を促進でき、単なる遊び場ではなく、人と人をつなぐ場所としても機能します。多くの方が日々利用することで人の目が多くなりゴミのポイ捨て、雑草の繁茂などが減り、総じて維持管理を減らすことにつながります。このような公園を目指した内容である為、【インセンティブあり】とする。

## 査定内容、コメント等

### ●所属名

みどり課

### ●事業名

都市公園再整備事業

### ●査定内容、コメント(財政課)

・東諸福公園多目的広場防球用フェンス等設置工事

→【調整】 0円とする

## 査定内容、コメント等

### ●所属名

産業経済室

### ●事業名

市内企業DX推進事業

### ●査定内容、コメント(財政課)

・市内企業DX推進事業業務委託、使用料及び賃借料:DXセミナー・イベント会場等借上料

→【条件付き採択】 令和5年度中にDXの実施まで進めること

### ●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

・行政サイドのDXとの連携を図ること(ex.市の手続きのオンライン化が企業のオンライン化を誘発)

## 査定内容、コメント等

### ●所属名

都市魅力観光課

### ●事業名

大東の魅力づくり事業

### ●査定内容、コメント(財政課)

・デジタルスタンプラリー実施業務委託

→【DXインセンティブによる採択】【条件付き採択】 行政サービス向上室の精査支援を進めること

・観光戦略推進業務委託

→【金額査定】 2,200千円とする。飯盛山や城址、三好長慶に特化した観光戦略に係る調査を実施すること。

・観光振興業務委託 →【予算インセンティブによる採択】 満額採択とする

### ●予算インセンティブ(財政課)

・イルミネーションイベント事業の見直し及び協賛金確保による補助金削減

### ●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

・「回遊性を高める」をキーワードに、エリアビジョン・連続立体交差・交通網再編・公園の利活用・歴史的資源の観光促進などの各施策と連携し、ストーリー性をもたせることで、デジタル田園都市国家構想交付金へのエントリーを行うこと

・観光協会ありきではなく、本市が売り込む観光資源とは何か、ターゲットは誰か、打ち出し方はどうすべきか、公民連携のあり方はどうかなど、まずは観光振興の基本的な方針を定めた上で、個別の事業や組織体制の検討に入ること

・観光と産業との連携を意識して取り組むこと

### ●DXインセンティブ(行政サービス向上室)

・紙ではなくデジタルスタンプラリーとして実施することにより、効果的な魅力発信や利用者の嗜好に応じた提案を柔軟に行えることと合わせ、事務の効率化が期待できる。実施に当たっては、コスト面や効果について、通常の紙でのスタンプラリーとの比較を意識するとともに、収集した関連データを分析し、今後のマーケティングへの活用などに繋げることで、デジタルで実施する有効性を高めるよう努めること。

## 査定内容、コメント等

### ●所属名

都市魅力観光課

### ●事業名

歴史的資源を活用したまちづくり事業

### ●査定内容、コメント(財政課)

・だんじり特設サイト制作業務委託

→【金額査定】 以下総合戦略推進に係るコメントにより、0円とする

・JR野崎駅 多言語観光案内看板製作及び設置業務委託

→【条件付き採択】 寄付や広告、協賛など特定財源の獲得を検討すること

### ●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

・「回遊性を高める」をキーワードに、エリアビジョン・連続立体交差・交通網再編・公園の利活用・歴史的資源の観光促進などの各施策と連携し、ストーリー性をもたせることで、デジタル田園都市国家構想交付金へのエントリーを行うこと

・上記(大東の魅力づくり事業)の観光振興の方針に沿った計画的かつ目的を明確にしたイベントを構築すること

・だんじり特設サイトについては、まず本市のだんじりページを充実させて、アクセス数や問い合わせ件数の把握を行い、ニーズを調査した上で必要性を検討すること

・生涯学習課と連携を図ること

## 査定内容、コメント等

### ●所属名

生涯学習課

### ●事業名

野外活動センター等管理運営経費

### ●査定内容、コメント(財政課)

・施設機能維持修繕

→【公民連携インセンティブによる採択】 満額採択とする

・大東市立野外活動センターの公民連携に向けた基礎調査業務委託

→【公民連携インセンティブによる採択】 満額採択とする

### ●公民連携インセンティブ(公民連携推進室)

・老朽化した野外活動センターの在り方を、公民連携手法の導入を視野に検討していくための、基礎調査を業務委託で実施するものであるため、【インセンティブあり】とする

## 査定内容、コメント等

### ●所属名

学校管理課

### ●事業名

教育委員会総務経費(学校管理)

### ●査定内容、コメント(財政課)

・公用廃止申請・官々明示・地積測量図作成業務委託、旧北条幼稚園解体設計業務委託

→【不採択】 令和4年度中に資産経営課と最終調整を行うこと

## 査定内容、コメント等

### ●所属名

指導・人権教育課

### ●事業名

英語教育推進事業

### ●査定内容、コメント(財政課)

- ・会計年度任用職員報酬、費用弁償、その他負担金:英語指導助手  
→【金額査定】JETプログラムを通じた、追加希望の1名を加える
- ・英語指導助手派遣委託(派遣会社)  
→【金額査定】
- ・小学校 英語指導助手派遣委託(派遣会社)  
→【不採択】JETプログラムを利用することを前提とする

### ●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

・周知の工夫に加えて、内容のブラッシュアップも図り、英検取得に留まらない豊かな英語教育の推進を前提に取り組むこと

## 査定内容、コメント等

### ●所属名

指導・人権教育課

### ●事業名

不登校支援・相談事業

### ●査定内容、コメント(財政課)

・報償金:不登校指導員 報償費(人材バンクDX)

➡【予算インセンティブによる採択】【DXインセンティブによる採択】【金額査定】【条件付き採択】 学校が抱える複雑化した課題に対し、対処療法に留めることなく、根本的な解決に資する中長期的な対応策を検討すること

・消耗品費、備品購入費(費用):ゲーミングパソコン・ディスプレイ等周辺機器

➡【金額査定】【条件付き採択】 1台分(434,500円)とし、2台目以降の購入にあたっては、ガバメントクラウドファンディングなど、特定財源の確保を検討すること

### ●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

・全不登校生徒、不登校にはならないが休みがちな生徒への対処療法的な措置だけでなく、それらの未然防止に向け、多様な学校教育の在り方を含めた根本的な教育について部署横断的に検討すること

・子どものニーズや実態を分析した上で、プログラムを構築すること

### ●DXインセンティブ(行政サービス向上室)

・追加費用をかけずに、既存のシステムを利用することで、新たな仕組みづくりを行い、業務の効率化及び人件費の抑制に繋げるものであり良いと考える

## 査定内容、コメント等

### ●所属名

指導・人権教育課

### ●事業名

学校支援事業

### ●査定内容、コメント(財政課)

・報償金:授業等支援員 報償費(人材バンクDX)

→【DXインセンティブによる採択】

・報償金:小学校モデル校 水泳授業民間委託(北条小、諸福小、住北小)

→【不採択】水泳事業民間委託について、これまでの経緯を整理し、施設の民間開放を含めた授業の民間委託など、運営方法の大幅な見直しについて検討した上で、財政課及び市長レクを行うこと

・消耗品費:休日活動地域移行モデル拠点 事務局運営費(システム)

→【条件付き採択】引き続き行政サービス向上室による金額の精査を行うこと

### ●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

・休日の部活動出席確認システムにとどまらず、平日の学校出欠確認システムの導入と併せて検討するなど、全市的に市民の利便性が向上しかつ学校現場の負担軽減につながる施策を検討すること

### ●DXインセンティブ(行政サービス向上室)

・追加費用をかけずに、既存のシステムを利用することで、新たな仕組みづくりを行い、業務の効率化及び人件費の抑制に繋げるものであり良いと考える

## 査定内容、コメント等

### ●所属名

ICT教育戦略課

### ●事業名

GIGAスクール推進事業

### ●査定内容、コメント(財政課)

- ・使用料及び賃借料: KYMENUCloud(SKYSEA)・ithSecure(フィルタリング)ライセンス使用料
  - 【保留】 行政サービス向上室による金額の精査を行うこと
  - 【調整】 1年分とする

## 査定内容、コメント等

### ●所属名

ICT教育戦略課

### ●事業名

ICT活用教育推進事業

### ●査定内容、コメント(財政課)

・ICT活用教育研究事業業務委託

→【不採択】これまでの経緯を整理し、環境整備を行った上で、財政課及び市長レクを行うこと

・使用料及び賃借料:AIドリル使用料(小学校分)

→【DXインセンティブによる採択】【金額査定】 小学校3～6年生分とする

### ●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

・現場の不便さや気づきを吸い上げ、ICTを実装することで解決できるように、市として、授業・学校運営それぞれのICT化に向けた方針やロードマップを作成のもと、各事業を構築すること

### ●DXインセンティブ(行政サービス向上室)

・生徒側の個別最適学習の効果があるとともに、職員側も採点にかかる時間の削減、実施状況の一括確認など効率化が図れるため、配備しているタブレット端末の活用として良いと考える。先行して導入している中学校と合わせ、導入後の効果や費用対効果の検証を行うこと。合わせて、予算採択に際し、活用可能な国の交付金(デジタル田園都市国家構想交付金など)の活用を積極的に進めること。